

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：スター精密株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会第2分科会
業 種：電子機器
- (3) 資 本 金：127億2,100万円
従業員数：639名（単体）
(2009年2月28日現在)
- (4) 営業品目
 - ① 特機（小型プリンタ，カードリーダーライタ）
 - ② コンポーネント（電子ブザー，マイクロフォン，スピーカー，レーザー）
 - ③ 工作機械（CNC自動旋盤等工作機械）
 - ④ 精密部品（腕時計部品，通信機器用・自動車用・医療用等部品）

(5) 企業理念

当社は、情報関連技術と小型精密加工，組立をコアとする技術集団であり，人間尊重を揺るぎない基盤として，顧客第一主義を前提に，収益性の向上を目指し，革新的行動をもって社会に貢献する。

(6) CIマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

社長直轄組織である「技術企画部」内に「特許室」として属している。

(2) 構成及び人員

特許室は，担当する事業部別に，第一グループと第二グループに分かれており，それぞれ担当事業部に関する発明発掘から出願，権利化に至るまでの権利取得業務を中心に，知的財産に関わる業務全般をカバーしている。構成人員は室長を含め計8名である。

(3) 沿革

1978年7月 開発部に特許担当を配置
1990年6月 特許室を新設（社長直轄）
1995年6月 企画開発本部に移設
2009年3月 技術企画部特許室に改称

3. わが社の知財活動

(1) 知的財産データ管理方法

当社では，マイクロソフト（以下MS）アクセスをベースとした市販の知財管理ソフトを利用し，特実意商，外国出願等，各種知財データの管理を行っている。知財管理ソフトには独自のカスタマイズを施し，当社特有の管理システムを構築している。基本的な入力画面は，MSアクセスのフォームを利用しており，回覧や印刷，表示のみに係わる画面については，動的なPDFやWEB画面に連携した表示方法を採用している。

また汎用性が高いMSアクセスがベースのため様々なデータベースとの連携も実現している。主なものとしては，電子包袋や電子ワークフローなどがあり，全て社内で作成し運用している。これらは既製のソフトが多数市販されているが，当社の知財管理ソフトとのマッチングや，カスタマイズ性，コストなどを考慮した結

果、全て社内にて作成する現在の形態に落ち着いた。内作システムのため、特にメンテナンス面での負担は大きいものの、使い勝手の良さがそのデメリットを上回っている。

(2) 電子公報回覧システム

日々公開される他者特許情報は、電子公報回覧システムにより、事業部、知財部門双方で定期的に監視し、必要に応じ対策を講じるシステムが確立している。現在運用中の電子公報回覧システムは、比較的安価ながらも必要最低限の機能は有しており、公報検索や閲覧ツールとしての利便性は高い。しかし、SDI公報回覧の機能面ではやや力不足であり、特に回覧ユーザ毎の公報単位での未読既読管理ができない点は不満である。現状では、回覧テーマ単位での既読データによる簡易的な未読管理を行うに留まっている。公報回覧の運用は、事業部毎に回覧曜日を分散して、少ないユーザIDを有効活用することにより、高い稼働率を目指している。

(3) 事業部との連携

当社では、事業部と知財部門間でお互いの情報を交換するための月例会議を実施するなど、双方が緊密に連携しながら活動を展開している。特に知財部門としては、市場で事業活動を展開する事業部からの情報収集に力を入れると同時に、知財部門から事業部に対する情報発信を常に念頭に置いた活動を意識している。

製品開発のフェーズ毎に行われるパテントレビューでは、全ての新規採用技術に対して特許性の有無および出願の必要性並びに障害となる他者権利の有無を検討することで、出願漏れの防止と他者権利の侵害防止とを図っている。このパテントレビューの内容は、社内ネットワークを介して事業部の関係者および知財担当者の共有情報となっている。

また、開発製品に搭載される技術を扱うパテントレビューとは別に、将来必要となる技術を発明として完成させることを目的とした発明発

掘活動も行われている。これは、各事業部の事情に合わせて開発部門と知財担当者とは協議しながら対象とするテーマを決定し、技術分野の特性に沿った形態で実施されている。

その他、地理的に離れた事業部と知財担当者との間で円滑に意志疎通を図るためにWEB会議システムも構築されており、比較的単純な案件情報を即時かつ正確に伝達するためのコミュニケーションツールとして有効活用している。

4. 今後の課題

当社では、将来技術をテーマとした発明発掘活動を積極的に推進し、他者に先駆けたアイデアの権利化、ポートフォリオによる囲い込みを目標としている。しかしながら、製品開発のリードタイムが日々タイトになる中、開発担当者は目先の製品設計に追われ、将来テーマまで手が回らないのが実情である。如何にして実効性のある発明発掘活動を展開するかが大きな課題となっている。

また、知財部門としては、事業部に対するサービス部門であることを常に意識しながら業務を行っている。しかしながら、事業部の意向に沿った活動を重視する余り、ともすれば事業部任せの知財活動になりがちであることは否めない。事業部によって扱う製品、技術分野が全く異なり、風土、文化にもそれぞれ特徴があるため、事業部の事情を配慮することは当然であるが、その上で全社共通の基本的な柱となる知財戦略を構築し、この戦略に基づいた出願、権利化、及び権利活用等の知財業務を遂行することが理想である。この実現のため、まずは全社的な知財マインドの向上を図ることが不可欠であり、将来的には、知財部門がイニシアチブを執ることにより戦略的な知財活動を実行できる組織体を目指して行きたい。

(原稿受領日 2009年6月19日)